

日本低位株ファンド

運用報告書(全体版)

第30期（決算日2023年3月29日）

作成対象期間（2022年3月30日～2023年3月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2024年3月29日に信託期間満了となります。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年6月10日から2024年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、わが国の株式の中から、株価の低い銘柄（低位株）を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行ない、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整（等金額リバランス）する運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行ない、原則として配当等収益を中心として分配します。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込 配 分	み 金 騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
26期(2019年3月29日)	16,016	200	△14.0	21,206	0.2	96.3	—	7,289
27期(2020年3月30日)	13,450	200	△14.8	19,085	△10.0	96.3	—	4,847
28期(2021年3月29日)	19,954	300	50.6	29,385	54.0	98.8	—	5,397
29期(2022年3月29日)	18,757	200	△5.0	28,252	△3.9	97.8	—	5,042
30期(2023年3月29日)	21,103	300	14.1	27,884	△1.3	97.7	—	5,273

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

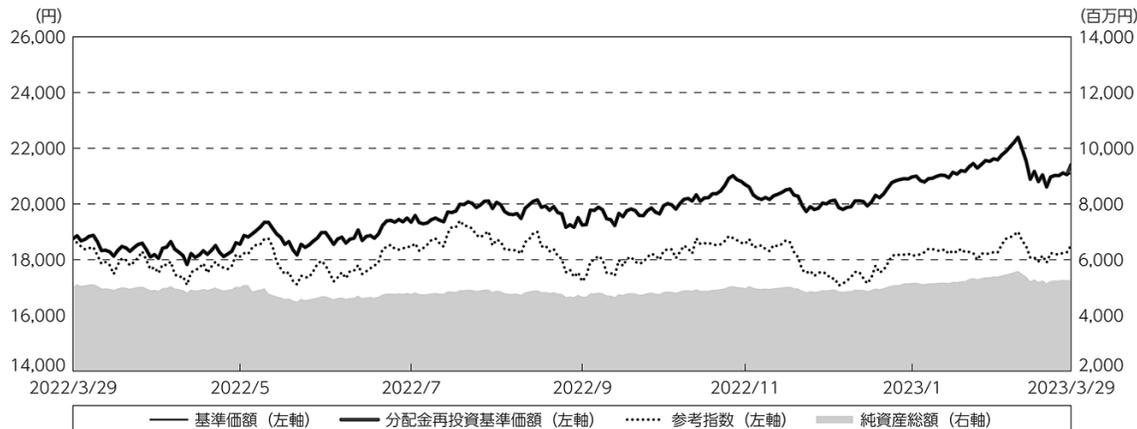
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率			
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2022年3月29日	18,757	—	28,252	—	97.8	—
3月末	18,675	△0.4	27,821	△1.5	95.8	—
4月末	18,409	△1.9	26,848	△5.0	96.8	—
5月末	18,557	△1.1	27,280	△3.4	97.1	—
6月末	18,772	0.1	26,393	△6.6	98.0	—
7月末	19,348	3.2	27,802	△1.6	96.3	—
8月末	19,973	6.5	28,092	△0.6	97.5	—
9月末	19,247	2.6	25,937	△8.2	96.8	—
10月末	19,940	6.3	27,587	△2.4	97.3	—
11月末	20,695	10.3	27,969	△1.0	97.1	—
12月末	20,135	7.3	26,095	△7.6	97.3	—
2023年1月末	20,968	11.8	27,327	△3.3	98.5	—
2月末	21,530	14.8	27,446	△2.9	98.0	—
(期末) 2023年3月29日	21,403	14.1	27,884	△1.3	97.7	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：18,757円

期末：21,103円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：14.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。参考指数は、作成期首(2022年3月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2022年9月下旬)

- (下落) 高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が広がり景気減速懸念が強まったこと。
- (上昇) 1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことや、国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたことなどが好感されたこと。
- (下落) 米国の5月CPI(消費者物価指数)上昇率が事前予想を上回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国の長期金利上昇が一服したことや、参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったこと。
- (上昇) 米国の大幅利上げ観測が後退したことや、新型コロナウイルスに関連して日本への入国者数上限の緩和検討などが報じられたこと。

(下 落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったこと。

(2022年10月上旬～期末)

(上 昇) FRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったことや、10月の訪日外国人数の大幅増加が報じられたこと。

(下 落) 中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新したこと。

(下 落) 日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種で大きく下落したこと。

(上 昇) FRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方が広まったこと。

(上 昇) 日銀新総裁の所信聴取を受けて再度円安が進行したこと。

(下 落) 米銀行の経営破綻報道や、業績不振が続くスイスの大手金融グループ株が大幅下落するなど、世界の金融システムに混乱が波及することへの警戒からリスク回避姿勢が強まったこと。

(上 昇) 3月期決算の配当の権利取りを意識した買いが入ったこと。

○投資環境

<日本株式市場>

2022年4月は、上旬は、高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まり下落しました。また、中国において大型都市である上海のロックダウン（都市封鎖）が継続されたこともリスクを避ける動きにつながりました。一方で、日米の金利差拡大の見方から円安が進行したことで海外売上が大きい外需製造業が反発する局面も見られました。月末には、日銀が大規模金融緩和の維持を発表し1ドル130円台まで円安が進行したことが好感され反発しました。

5月は、月初は、米国において22年ぶりの上げ幅となる政策金利の0.5%利上げが決定されましたが想定内と見方から国内株式市場は上昇しました。その後は、日本の大型連休中に米国株がインフレ懸念の高まりなどから大きく下落したことを受けて国内株式市場も下落しました。中旬以降は、米国の消費者物価指数の高止まりや米國小売企業の低調な決算などから下落する局面も見られましたが、中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され供給制約の解消への期待が高まり上昇するなど一進一退の推移となりました。

6月は、月初は、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことから、輸出関連株を中心に上昇しました。国内で観光需要喚起策である「Go To トラベル」を再開する報道がなされたことなども好感されました。中旬に入ると、米国の5月CPI（消費者物価指数）上昇率が事前予想を上回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速すると見方が広がり世界の株式市場は急落しました。その後は、日銀が現状の金融緩和策の継続を決定したことなどで反発したものの、月末にかけて鉱工業生産の落ち込みなどから再度下落しました。

7月は、世界的な景気減速への懸念が強まり国内株式市場も下落して始まりましたが、米国の長期金利上昇が一服したことなどから上昇に転じました。参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことなども好感されました。中旬以降は、1ドル139円台まで円安が進行したことによる輸出企業の収益改善期待などから概ね堅調な推移となりました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから米国株式が大幅高となった一方で、国内での新型コロナウイルス新規感染者数の急増などから利益確定の動きも強まりました。

8月は、月初は、製造業中心に4-6月期決算が概ね良好に推移したことなどで上昇して始まりましたが、ペロシ米下院議長の台湾訪問により米中関係悪化への懸念が高まったことで下落するなど振れ幅の大きな展開となりました。中旬にかけては、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから米国株が上昇に転じ国内株式市場も上昇しました。日本では、新型コロナウイルスに関連して入国者数上限の緩和検討などが報じられ内需株の反発も見られました。月末にかけては、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がり国内株式市場も下落しました。

9月は、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から下落して始まりました。その後は、1ドル140円を超える円安が進行し輸出企業の収益改善が期待されたことや、岸田政権が1日あたり入国者数の上限を撤廃する調整に入ったとの報道などを受けて反発しました。FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことや、欧州各国の中央銀行も相次いで更なる利上げに踏み切ったことから、下旬にかけて国内外の株式市場は下落基調となりました。

10月は、米国の経済指標が市場想定を下回り金融引き締めへの懸念が和らいだことなどから上昇して始まりました。その後は、9月の米雇用統計において良好な労働需給が確認され米長期金利が上昇したことなどで下落に転じました。後半にかけては、長期金利上昇が一服したことで米国株式市場が堅調に推移したことや、一時1ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったこと、岸田政権の総合経済対策が発表されたことなどから堅調に推移しました。

11月は、月初は、一進一退の動きとなりました。中旬に入ると、FRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり、米国株式市場は大きく上昇し国内株式市場も反発しました。その後は、10月の訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド（訪日外国人）消費関連銘柄が上昇しました。月末にかけては、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新しことなどから軟調な展開となりました。

12月は、前半は、一進一退の動きとなりました。20日に日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内株式市場は金融関連を除く幅広い業種で大きく下落しました。為替相場が円高に動いたことで自動車やハイテクなど外需関連株の下落が目立ちました。国内株式市場は2021年末を下回る水準で2022年を終えました。

2023年1月は、米国株式の下落や中国における新型コロナウイルス新規感染者数の増加な

を受けて国内株式市場も下落して始まりました。その後は、米国においてインフレ率上昇が鈍化し長期金利が下落したことなどで上昇に転じました。中旬は、日銀が現行の金融緩和策を維持したことで再度上昇しました。下旬にかけても、FRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇し国内株式市場も堅調に推移しました。

2月は、2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。中旬に入り、日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道されましたが、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まり方向感に欠ける展開となりました。月末にかけては日銀新総裁の所信聴取を受けて再度円安が進行したことなどから反発しました。

3月は、上旬は、東証による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善を求める機運を背景に割安株の物色が続いたことから上昇しました。その後は、米銀行の経営破綻報道や、業績不振が続くスイスの大手金融グループ株が大幅下落するなど、世界の金融システムに混乱が波及することへの警戒からリスク回避姿勢が強まり、金融株を中心に大きく下落しました。期末にかけては、3月期決算の配当の権利取りを意識した買いが入ったことから上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は97.7%としました。

・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、わが国の株式の中から低位株を選定し、株式売買の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行ないました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が1.3%下落したのに対し、基準価額は14.1%の上昇となりました。

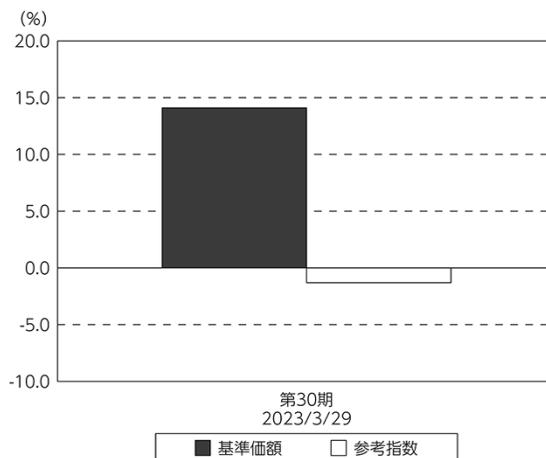
(主なプラス要因)

- ① 保有比率の高かった銀行業セクターや鉄鋼セクターが上昇したこと
- ② 個別銘柄では、アイスタイルやJVCケンウッドが上昇したこと
- ③ 保有比率の高かった小型株が上昇したこと

(主なマイナス要因)

- ① 保有比率の高かったサービス業セクターが下落したこと
- ② 個別銘柄では、日医工やキャリアインデックスが下落したこと

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

◎分配金

配当等収益を中心に分配するという方針に基づき、1万口当たり300円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第30期
	2022年3月30日～ 2023年3月29日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.402%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,955

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、インバウンド需要も含めた内需の回復を背景に緩やかな成長を続けるとみえます。2023年2月の訪日外客数は新型コロナウイルス発生前の2019年同月比で-43.4%となりましたが、同月比マイナス幅は10月の-80.0%から縮小してきており回復傾向にあります。また、3月半ば発表の春闘の第一回答集計では賃上げ率が前年比+3.80%となっており今後の所得環境は改善が見込まれます。2月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+3.1%となり、政府のエネルギー価格対策の効果を主因に1月の同+4.2%から鈍化しました。一方で、食料及びエネルギーを除くインフレ率は前年同月比+2.1%となり1月の同+1.9%から高まっており、今後賃上げ分がサービス価格に転嫁されることでインフレ率が高まる可能性には注意が必要です。日銀の金融政策については、欧米で生じた金融システム不安が今後の実体経済に与える影響を見極めつつも現行の金融緩和政策を変更する可能性は高いとの見方を維持しています。当社では、日本の2023年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.3%と予想しています。

・投資方針

わが国の株式の中から株価の低い銘柄(低位株)を選定し、定期的に銘柄を見直し、各銘柄に等金額投資することにより、当ファンドの目的である低位株の動きを捉えてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年3月30日～2023年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 199 (65) (123) (11)	% 1.012 (0.330) (0.627) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.020 (0.020)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	204	1.035	
期中の平均基準価額は、19,687円です。			

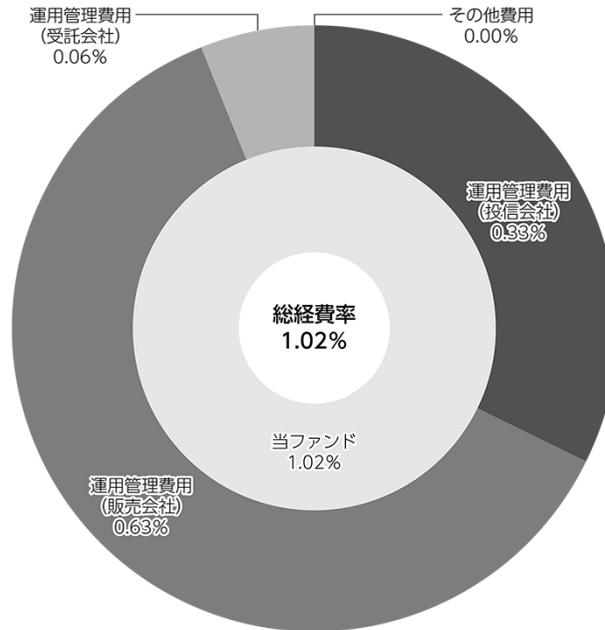
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月30日～2023年3月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		5,608 (△ 235)	3,501,759 ()	5,735	3,836,358

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年3月30日～2023年3月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,338,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,802,666千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月30日～2023年3月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,501	百万円 625	% 17.9	百万円 3,836	百万円 825	% 21.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	987千円
うち利害関係人への支払額 (B)	422千円
(B) / (A)	42.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年3月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
ニッスイ	45.4	46	25,530
雪国まいたけ	—	24.8	25,618
鉱業 (—%)			
INPEX	16.4	—	—
建設業 (7.0%)			
日本アクア	39.5	29	25,810
Robot Home	115.8	135	28,215
ダイセキ環境ソリューション	—	27	24,489
安藤・間	27.9	29	25,404
東急建設	34.5	37	25,382
ピーアールホールディングス	72.7	71	25,489
オリエンタル白石	100.1	80	25,920
大林組	25.2	—	—
清水建設	30.6	34.3	25,862
ピーエス三菱	39.2	—	—
新日本建設	—	28	26,040
日本国土開発	43.6	42	25,200
五洋建設	39.8	39.5	25,517
世紀東急工業	29.7	—	—
日特建設	36.8	—	—
ユアテック	—	32.1	26,386
関電工	27.9	28	26,068
東京エネシス	—	29	25,926
インフロニア・ホールディングス	22.4	—	—
食料品 (0.5%)			
中部飼料	23.5	—	—
紀文食品	—	26.5	25,917
繊維製品 (2.0%)			
日本毛織	27.4	26	25,558
東レ	36.9	34	25,765
小松マテーレ	—	37	25,900
オンワードホールディングス	—	69	25,530
パルプ・紙 (1.0%)			
王子ホールディングス	40	48	25,536
レンゴー	—	31	26,722

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (7.0%)			
北の達人コーポレーション	101.3	74	24,790
旭化成	—	28	26,026
住友化学	45.5	59	26,432
日本パーカライジング	—	26	26,156
高圧ガス工業	33.8	36	25,524
三菱ケミカルグループ	30	33	25,881
ダイセル	27.1	26	26,286
積水化成成品工業	53.4	—	—
ダイキョーニシカワ	43.7	—	—
カーリットホールディングス	34.5	37	25,641
ハリマ化成グループ	—	28	25,732
大日本塗料	29.8	—	—
中国塗料	25.7	—	—
日本特殊塗料	—	28	26,096
T&K TOKA	—	24	26,040
星光PMC	—	46	24,840
北興化学工業	31.5	—	—
クミアイ化学工業	31.1	31	26,443
日本農薬	45.5	—	—
レック	26.7	31	25,854
医薬品 (1.0%)			
日医工	32.7	—	—
生化学工業	25.6	30.4	24,806
富士製薬工業	—	24	26,712
石油・石炭製品 (1.0%)			
日本コークス工業	—	299	25,116
ENEOSホールディングス	52.6	54.1	25,697
ゴム製品 (0.5%)			
藤倉コンボジット	35.9	—	—
住友理工	40.8	38	25,954
バンドー化学	27.1	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日本コンクリート工業	83.6	—	—
アジアパイルホールディングス	54.9	35	25,655
鉄鋼 (1.5%)			
神戸製鋼所	42.5	25	25,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱製鋼	—	22	25,212
エンビプロ・ホールディングス	—	41	25,625
非鉄金属 (—%)			
東邦チタニウム	20.2	—	—
フジクラ	40.8	—	—
タツタ電線	50	—	—
金属製品 (3.0%)			
三協立山	37.8	37	26,011
アルインコ	26.9	24.9	26,169
日東精工	48.5	—	—
岡部	33.5	34	25,976
高周波熱練	40.9	37	25,900
東京製鋼	—	23	26,450
エイチワン	36.3	—	—
中央発條	—	33.8	24,200
機械 (7.6%)			
アイダエンジニアリング	—	31	25,606
旭ダイヤモンド工業	40.5	28	25,480
ソディック	30.3	33	25,014
ヤマシンフィルタ	66.2	76	25,232
日工	38.1	40.8	26,479
月島機械	—	24	26,328
小森コーポレーション	33.7	27	26,784
西島製作所	24	—	—
北越工業	28.5	—	—
アネスト岩田	29.2	26	25,766
タダノ	—	26	26,572
日本金銭機械	36.1	—	—
大豊工業	33.7	—	—
日本精工	33.2	35	26,390
N T N	116.5	80	26,640
ジェイテクト	—	26	26,234
日本トムソン	45.3	45.1	26,293
ユーシン精機	35.3	35	26,285
日立造船	31.6	30.2	25,972
電気機器 (6.6%)			
日清紡ホールディングス	25.3	27	27,135
コニカミノルタ	45.6	46	26,358
J V Cケンウッド	149.1	—	—
ミマキエンジニアリング	35.3	39	25,584
大崎電気工業	53.1	48	25,680
沖電気工業	27.1	34	24,650

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワコム	27.3	42	29,148
日本信号	26.2	—	—
京三製作所	53.9	—	—
フォスター電機	33	24	27,624
T O A	30.3	31	25,761
古野電気	—	26	24,882
コーセル	28.3	24	26,880
日本シイエムケイ	39.2	58	26,216
大真空	—	35	25,235
双葉電子工業	36.8	—	—
市光工業	55	58	26,100
輸送用機器 (5.1%)			
ユニプレス	33.9	29	26,245
三櫻工業	33.1	40	26,680
日産自動車	46	53	25,980
三菱自動車工業	—	50	25,250
エフテック	—	42	27,174
日産車体	—	29	24,737
新明和工業	26.7	22	26,136
フタバ産業	—	63	26,397
大同メタル工業	38	51.2	26,368
マツダ	29.3	—	—
ヨロズ	—	31	25,885
精密機器 (1.0%)			
日機装	26.9	29	27,144
J M S	39.2	—	—
ニプロ	—	24.4	24,644
その他製品 (—%)			
クリナップ	45.5	—	—
キングジム	28	—	—
電気・ガス業 (1.5%)			
中国電力	27.3	—	—
四国電力	—	33.8	25,113
九州電力	27.7	34	25,534
エフオン	—	42	25,032
陸運業 (0.5%)			
センコーグループホールディングス	26	25.1	24,121
海運業 (—%)			
飯野海運	28.1	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
日本トランスシティ	40.9	43	25,972
安田倉庫	25.2	25	26,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファイブホールディングス	—	21	29,169
情報・通信業 (11.4%)			
システナ	62.6	86	25,714
キューブシステム	25.1	—	—
グリー	25.4	37	25,641
ファインデックス	—	37	25,308
K L a b	59.1	—	—
ポルトゥウィンホールディングス	—	29	26,506
アイスタイル	124.2	—	—
テクノスジャパン	51.6	—	—
コロブラ	37.5	43	25,843
クロス・マーケティンググループ	—	37	25,641
システム情報	25.1	30	24,630
じげん	81.6	56	25,648
フィックスターズ	33.1	—	—
さくらインターネット	47.8	42	26,124
朝日ネット	40.3	—	—
e B A S E	42.2	37	24,864
アステリア	29.5	32	26,304
メディカル・データ・ビジョン	—	27	24,381
g u m i	45.8	33	25,542
カナミックネットワーク	47.6	53	25,970
シンクロ・フード	—	56	24,864
セグエグループ	—	32	24,928
マクロミル	20.4	—	—
サイバネットシステム	40.2	—	—
C Eホールディングス	53.5	45	25,110
Zホールディングス	43	68	25,513
アイティフォー	31.4	29	25,433
A C C E S S	42.3	31	26,877
EMシステムズ	33.7	30	25,980
インテリジェント ウェイブ	42.8	—	—
朝日放送グループホールディングス	—	38	25,650
エムティーアイ	55.4	—	—
ゼンリン	24.1	29.3	24,758
卸売業 (6.4%)			
バイタルケーエスケー・ホールディングス	30.6	29	26,274
八洲電機	24	22	27,588
T O K A Iホールディングス	27.5	28	24,920
佐鳥電機	26.3	—	—
丸文	34.9	—	—
日本ライフライン	—	26.3	25,037

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカショー	37.1	37	25,937
I D O M	36.7	31	26,009
山善	—	24.1	24,750
東京産業	34.8	32.2	23,570
アステナホールディングス	59.7	55	24,090
明和産業	—	36.2	25,050
伊藤忠エネクス	24.5	23	26,496
新光商事	27.5	—	—
ソーダニッカ	28.9	31	25,668
三谷産業	79.7	—	—
コア商事ホールディングス	35.8	38	27,512
モリト	31.5	—	—
小売業 (6.3%)			
サーラコーポレーション	40.3	33.6	25,401
ビックカメラ	23.5	—	—
J. フロント リテイリング	24	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	26.9	—	—
クリエイト・レストランツ・ホールディング	34.7	25	25,450
T O K Y O B A S E	59	49	23,569
アレンザホールディングス	—	22	21,626
メディカルシステムネットワーク	46.9	—	—
アドヴァングループ	25.1	—	—
ヒマラヤ	—	27	25,110
ピーシーデポコーポレーション	80.4	—	—
S R Sホールディングス	34.2	26	24,830
ケーヨー	—	31	26,288
M r M a x H D	41.5	36.3	24,502
A O K Iホールディングス	41.9	31	26,195
オークワ	—	31	26,443
青山商事	—	27	24,813
ゼビオホールディングス	25.5	26	26,546
ベルーナ	35.7	37	25,715
銀行業 (7.0%)			
しずおかフィナンシャルグループ	—	28	26,824
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	—	28	25,088
めぶきフィナンシャルグループ	87.1	79	25,596
コンコルディア・フィナンシャルグループ	51.1	53	25,546
西日本フィナンシャルホールディングス	—	26	26,390
ひろぎんホールディングス	36.5	40	25,640
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31.8	31	26,164
りそなホールディングス	45.7	42	26,544
千葉銀行	31.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
群馬銀行	63.1	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	24.2	27	25,650
中国銀行	25.4	—	—
琉球銀行	—	28	26,040
セブン銀行	98.9	92.5	24,975
山口フィナンシャルグループ	—	32	26,272
北洋銀行	93	92	26,036
東和銀行	—	46	25,668
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
F P G	28	—	—
岡三証券グループ	60.3	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	57.6	68	25,568
松井証券	—	33	26,598
極東証券	—	41.3	24,986
スパークス・グループ	96.1	—	—
保険業 (0.5%)			
アニコム ホールディングス	33.8	51	25,704
その他金融業 (—%)			
イントラスト	41.4	—	—
オリエントコーポレーション	197.4	—	—
三菱HCキャピタル	25	—	—
不動産業 (4.0%)			
スター・マイカ・ホールディングス	—	35	24,465
ディア・ライフ	50.2	39	25,389
東急不動産ホールディングス	37	38	24,282
ビーロット	—	45	28,125
A n d D o ホールディングス	27.4	29.7	26,314
グッドコムアセット	—	27.9	23,240
明和地所	—	33.5	28,810
日神グループホールディングス	48.3	—	—
A V A N T I A	—	31.8	25,599
サービス業 (13.0%)			
L I F U L L	102.5	126	26,586
コシダカホールディングス	40.2	—	—
リンクアンドモチベーション	57.8	47	24,816

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
クックパッド	89.7	—	—	
セントケア・ホールディング	28.5	33	25,377	
アウトソーシング	—	20	25,520	
ウエルネット	—	41	25,666	
ジャパンベストレスキューシステム	—	34	24,888	
エスプール	—	44	25,652	
アドウェイズ	39.2	37	25,049	
インフォマート	—	91	26,026	
J P ホールディングス	—	76	26,144	
プレステージ・インターナショナル	34	43	25,886	
シーティーエス	31.1	31.5	24,318	
日本空調サービス	31.3	—	—	
明光ネットワークジャパン	46.3	38.8	24,909	
ラウンドワン	—	52	26,468	
東京個別指導学院	41	48	25,776	
モーニングスター	37.5	51	25,347	
テー・オー・ダブリュー	83.6	80	25,200	
G u n o s y	28.4	—	—	
I B J	—	36	24,912	
日本郵政	24.1	—	—	
鎌倉新書	37.5	25	26,175	
ソラスト	—	41	26,609	
ウエルビー	—	40	24,800	
日総工産	29.3	36	25,308	
R P A ホールディングス	73.9	72	30,096	
カープスホールディングス	34.8	34	26,554	
フォーラムエンジニアリング	28.2	27.7	24,985	
丹青社	30.5	32	25,184	
合 計	株数・金額	8,460	8,097	5,153,011
	銘柄数<比率>	198	200	<97.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,153,011	95.5
コール・ローン等、その他	240,157	4.5
投資信託財産総額	5,393,168	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,393,168,929
コール・ローン等	211,113,683
株式(評価額)	5,153,011,800
未収入金	19,016,856
未収配当金	10,026,590
(B) 負債	119,950,941
未払金	18,734,639
未払収益分配金	74,962,968
未払解約金	988,981
未払信託報酬	25,182,198
未払利息	103
その他未払費用	82,052
(C) 純資産総額(A-B)	5,273,217,988
元本	2,498,765,628
次期繰越損益金	2,774,452,360
(D) 受益権総口数	2,498,765,628口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,103円

(注) 期首元本額は2,688,456,401円、期中追加設定元本額は173,102,940円、期中一部解約元本額は362,793,713円、1口当たり純資産額は2,1103円です。

○損益の状況 (2022年3月30日～2023年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	137,042,366
受取配当金	137,069,095
受取利息	34
その他収益金	3,740
支払利息	△ 30,503
(B) 有価証券売買損益	545,511,415
売買益	865,218,274
売買損	△ 319,706,859
(C) 信託報酬等	△ 50,020,961
(D) 当期損益金(A+B+C)	632,532,820
(E) 前期繰越損益金	903,991,437
(F) 追加信託差損益金	1,312,891,071
(配当等相当額)	(3,274,880,402)
(売買損益相当額)	(△1,961,989,331)
(G) 計(D+E+F)	2,849,415,328
(H) 収益分配金	△ 74,962,968
次期繰越損益金(G+H)	2,774,452,360
追加信託差損益金	1,312,891,071
(配当等相当額)	(3,274,880,402)
(売買損益相当額)	(△1,961,989,331)
分配準備積立金	1,461,561,289

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年3月30日～2023年3月29日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年3月30日～ 2023年3月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	126,998,157円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	217,578,406円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,274,880,402円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,191,947,694円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,811,404,659円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	19,255円
g. 分配金	74,962,968円
h. 分配金(1万円当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

投資信託約款に記載されている市場の名称が廃止となることに伴う所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2022年4月4日>